

生成AIの進化により高度化する インターネット環境

今一度注目したい“サイバーセキュリティ”

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

三菱UFJアセットマネジメント



- 本資料で使用しているデータについては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 本資料は「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」の概略をご紹介したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。
- 本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)」を(為替ヘッジなし)、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」、「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご覧ください。

最近のサイバー攻撃に関する事例

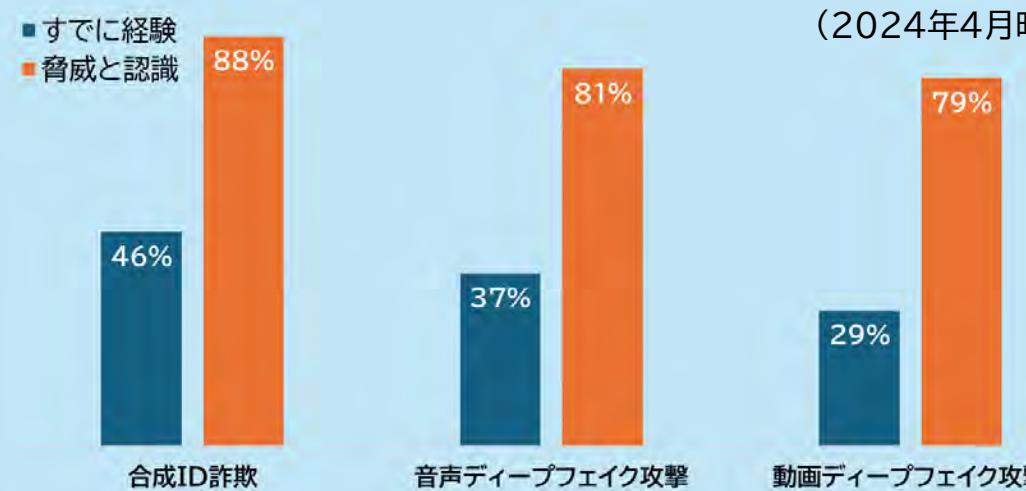
国、企業、個人におけるサイバー攻撃に関する事例

サイバー攻撃 × 国家



FRB(米連邦準備制度理事会)理事が生成AIによるサイバー犯罪・ディープフェイク攻撃拡大に関する講演実施^{*1}

テクノロジー支援によるID詐欺の動向^{*2}



サイバー攻撃 × 企業



大手飲料メーカーへのランサムウェア攻撃により情報流出・出荷停止・生産停止などの被害

世界のランサムウェア攻撃を受けた組織の割合推移^{*3}



サイバー攻撃 × 個人



証券口座乗っ取り
インターネット取引サービスでの不正アクセス・不正取引の被害

インターネット取引サービスでの不正アクセス・不正取引(第三者による取引)の被害状況^{*5}

(2025年11月10日時点)	2025年10月	合計(2025年1月～10月)
不正取引が発生した証券会社数(社)	8	-
不正アクセス件数	693	16,641
不正取引件数	333	9,348
売却金額(億円)	約99	約3,778
買付金額(億円)	約91	約3,332

(出所) statista, FRB, 金融庁「不正取引の被害状況」(金融庁ホームページ)、各種報道、資料等より三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記はサイバー攻撃の一例をご紹介したものであり、すべてを網羅するものではありません。・画像はイメージです。

*1 Michael S. Barr氏が2025年4月17日にニューヨーク連邦準備銀行で「Deepfakes and the AI Arms Race in Bank Cybersecurity」の講演を実施。

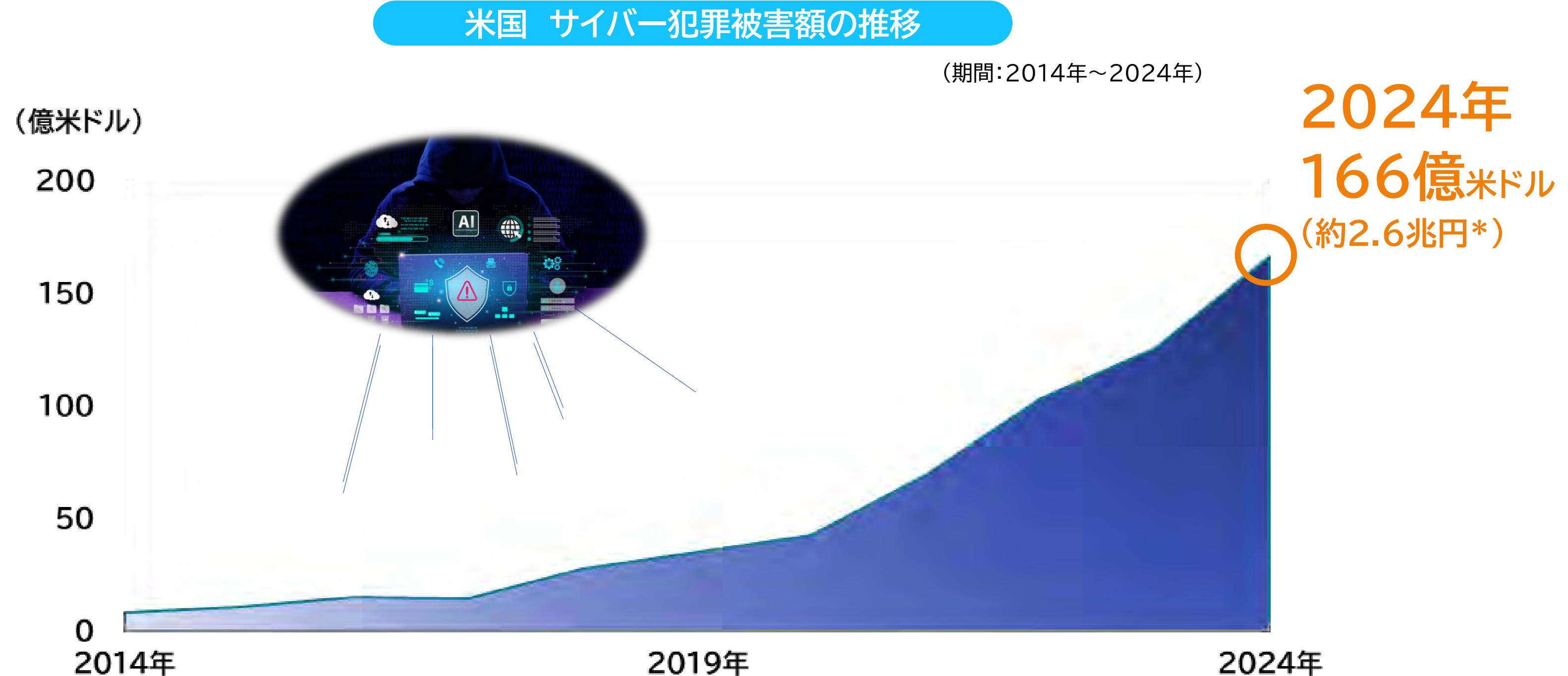
*2 ID詐欺とは、本物と捏造の情報を混ぜて偽のアカウントを作成することで、不正利用を行うサイバー攻撃。調査対象:金融サービス、テクノロジー、通信、航空業界の詐欺検出・防止専門家1,069名。調査期間:2022年12月～2023年1月。

*3 対象:500人以上の従業員を抱える組織のITセキュリティ担当者1,200人。*4 2025年4月時点。*5 金融庁が現時点で各証券会社から報告を受けた発生日ベースの数値(暫定値)。不正取引件数は、不正アクセス件数のうち不正取引まで行われた件数。

・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

年々増加する”サイバー攻撃”による被害

- ◆ 情報技術の発展とともにサイバー攻撃も高度化し、被害額は年々増加



(出所)statista、IC3のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

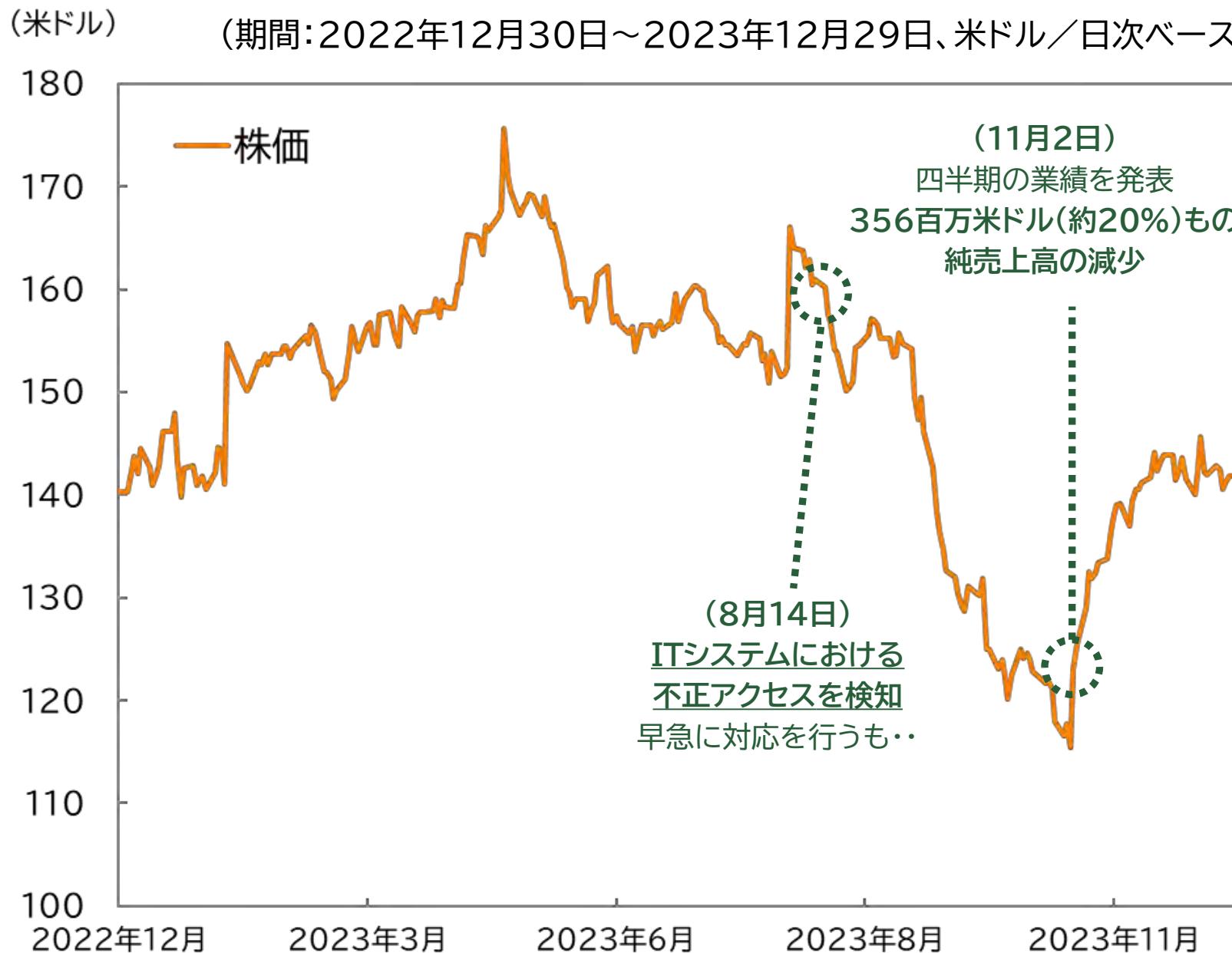
・被害額は、IC3(FBI(米連邦捜査局)のインターネット犯罪苦情センター)への報告ベース。・上記は2025年4月時点のデータです。* 2024年12月末の為替レート(1米ドル=157.37円)で換算
・画像はイメージです。

【ご参考】

サイバー攻撃による企業への影響

クロロツクス(国・地域:アメリカ 業種:一般消費財)

サイバー攻撃発覚後の対応および同社株価推移



KADOKAWA(国・地域:日本 業種:情報・通信業)

サイバー攻撃発生後の業績影響

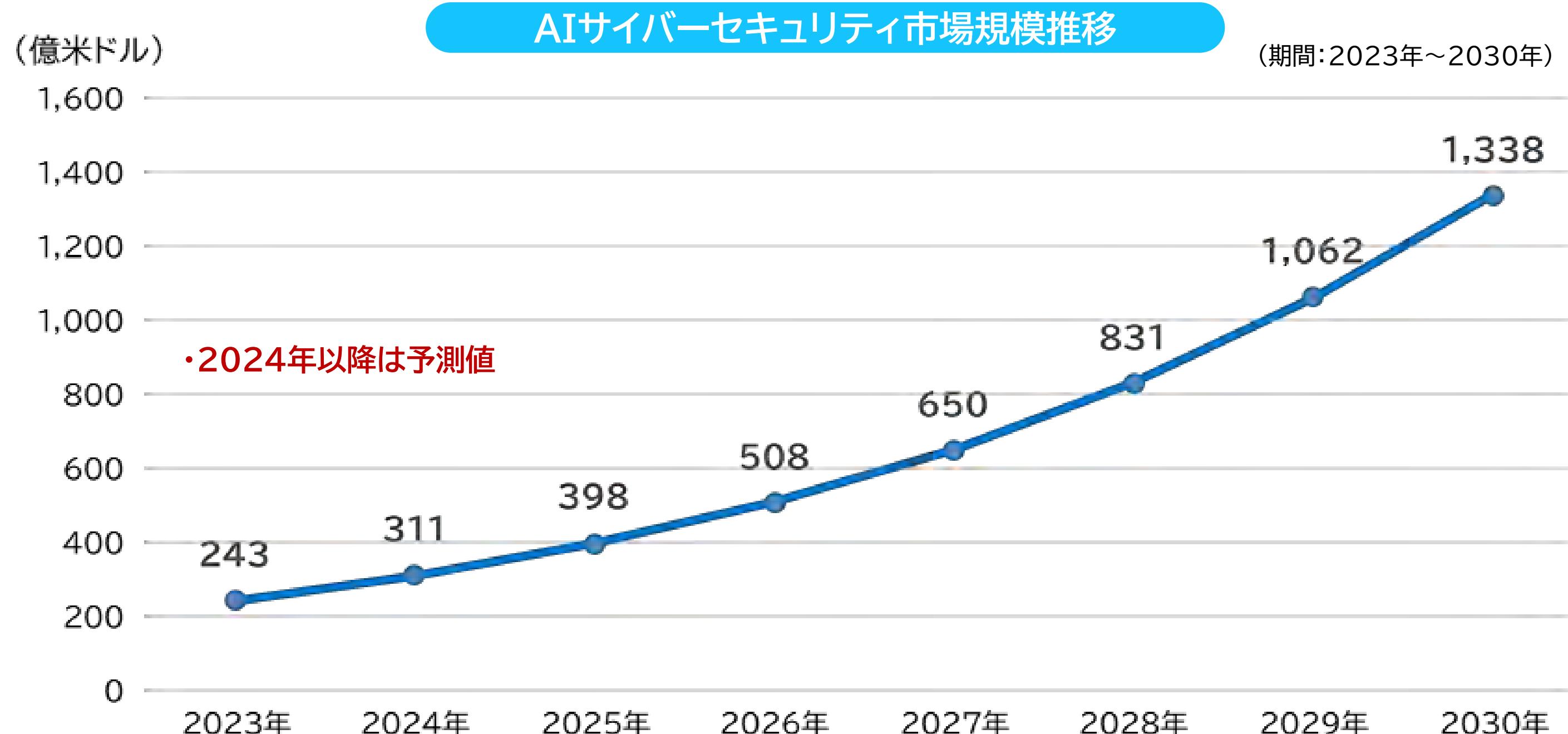
- ✓ 2024年6月8日、KADOKAWAグループへのランサムウェア攻撃事件発生
- ✓ 2024年8月14日、2025年度3月期第一四半期決算にて、サイバー攻撃による業績への影響を公表。
→2025年度通期業績における出版・IP創出とWebサービスで売上高▲84億円、営業利益▲64億円の減収減益影響。また、約36億円の特別損失が発生する見通しを公表。

（単位:百万円）	通期業績への影響 (見通し)	うち1Q業績への影響 (実績)
売上高影響	▲ 8,400	▲ 2,600
出版・IP創出(国内紙書籍)	▲ 3,000	▲ 1,350
Webサービス	▲ 5,400	▲ 1,250
営業利益影響	▲ 6,400	▲ 1,900
出版・IP創出(国内紙書籍)	▲ 1,600	▲ 800
Webサービス	▲ 4,800	▲ 1,100
特別損失	3,600	2,000

（出所）米国証券取引委員会、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、Bloombergのデータ、株式会社KADOKAWA「2025年3月期 第1四半期決算」、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記はサイバー攻撃の一例をご紹介したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、2025年11月末時点による当ファンド組入銘柄ではございません。・業種は、クロロツクスはGICS(世界産業分類基準)、KADOKAWAは東証33業種によるものです。
・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

情報技術の発展により高い需要・成長は継続

- ◆ 世界のAIを活用したサイバーセキュリティ市場は、2023年の243億米ドルから2030年には1,338億米ドルへと急拡大が予測されており、今後も市場の拡大が継続していく見通し



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
2024年2月時点。

情報技術の発展により高い需要・成長は継続

◆ 高水準での成長が期待されるサイバーセキュリティテーマ

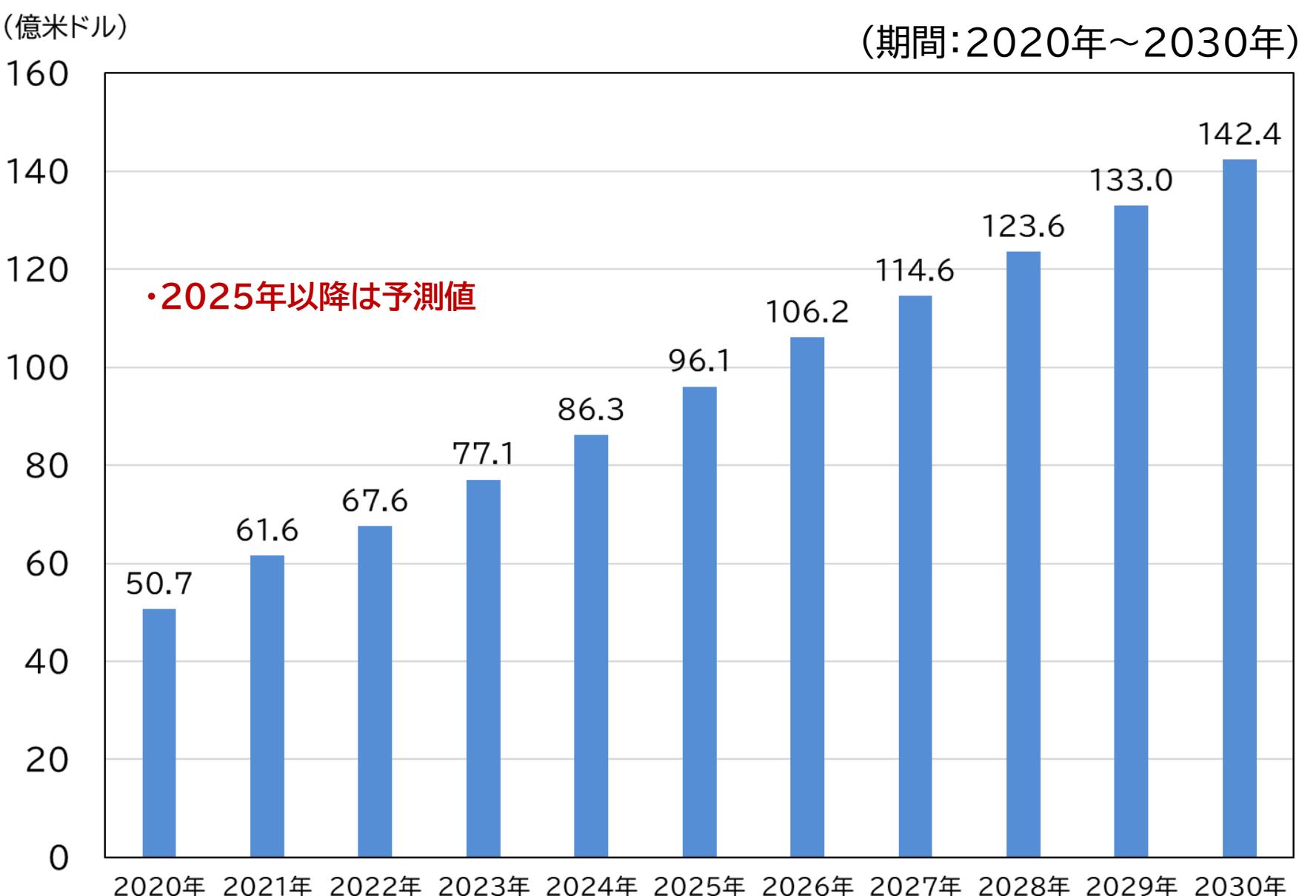
AI関連の各市場別の売上高成長率予測

		2024-2028 年平均成長率	2024-2032 年平均成長率
1	創薬ソフトウェア	250.7%	115.2%
2	生成AI利用 サイバーセキュリティ	209.3%	98.6%
3	カスタマーサービス	153.3%	87.3%
4	コーディングおよび DevOps ※1	87.5%	54.9%
5	Eコマース	58.3%	47.4%
6	ソーシャルメディア	59.1%	47.4%
7	データ保護	84.6%	44.4%
8	教育	49.5%	42.1%
9	教育コンテンツ作成	49.5%	42.1%
10	推論／機械学習	50.3%	37.6%
11	コンピュータビジョン	52.6%	37.4%
12	会話型AI	52.6%	31.2%

※1 DevOps(デブオプス)は、システム開発手法の1つで、開発チームと運用チームが協力して開発を進めることを指します。

(出所)Bloomberg Intelligence, IDC, eMarketer, statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
マネジメント作成
・2025年3月24日時点・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

世界のサイバーソリューション収益予測



(出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・サイバーソリューションには、以下6つのセグメントを含む。クラウドセキュリティ、データセキュリティ、アプリケーションセキュリティ、エンドポイントセキュリティ、ネットワークセキュリティ、その他ソリューション・2025年6月時点

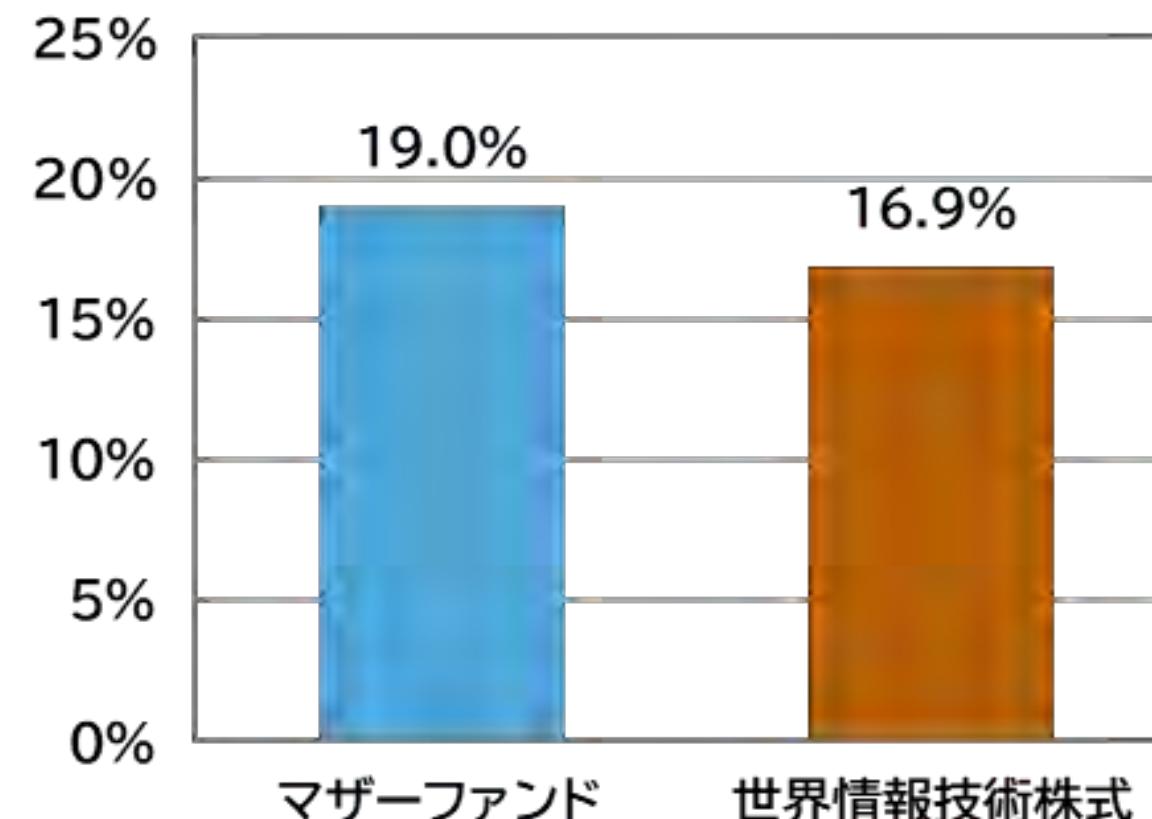
情報技術の発展により高い需要・成長は継続

- ◆ 生成AI登場等による高いセキュリティ需要を背景に、良好な決算を発表
- ◆ 来期以降も業績の成長が期待される

マザーファンド 組入上位10銘柄の
決算動向(直近四半期決算 売上高)

銘柄名	組入比率	直近決算	直近決算 前年同期比	直近決算 予想対比	今期予想 (前年同期比)
ブロードコム	8.2%	159.5億米ドル	+22.0%	上振れ	+24.3%
クラウドストライク・ホールディングス	7.6%	11.7億米ドル	+21.3%	上振れ	+20.2%
パロアルトネットワークス	6.1%	24.7億米ドル	+15.7%	上振れ	+14.4%
クラウドフレア	5.7%	5.6億米ドル	+30.7%	上振れ	+28.3%
ルーブリック	4.6%	3.1億米ドル	+51.2%	上振れ	+35.7%
シスコシステムズ	4.4%	148.8億米ドル	+7.5%	上振れ	+8.1%
アルファベット	4.1%	874.7億米ドル	+17.3%	上振れ	+16.2%
モンゴDB	3.7%	5.9億米ドル	+23.7%	上振れ	+12.4%
マイクロソフト	3.7%	776.7億米ドル	+18.4%	上振れ	+15.3%
スノーフレイク	3.5%	11.4億米ドル	+31.8%	上振れ	+25.8%
(ご参考)世界情報技術株式	—	35.5米ドル	+19.3%	—	+33.0%

マザーファンドの組入銘柄と世界情報技術株式の
“来期”予想売上高成長率



(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

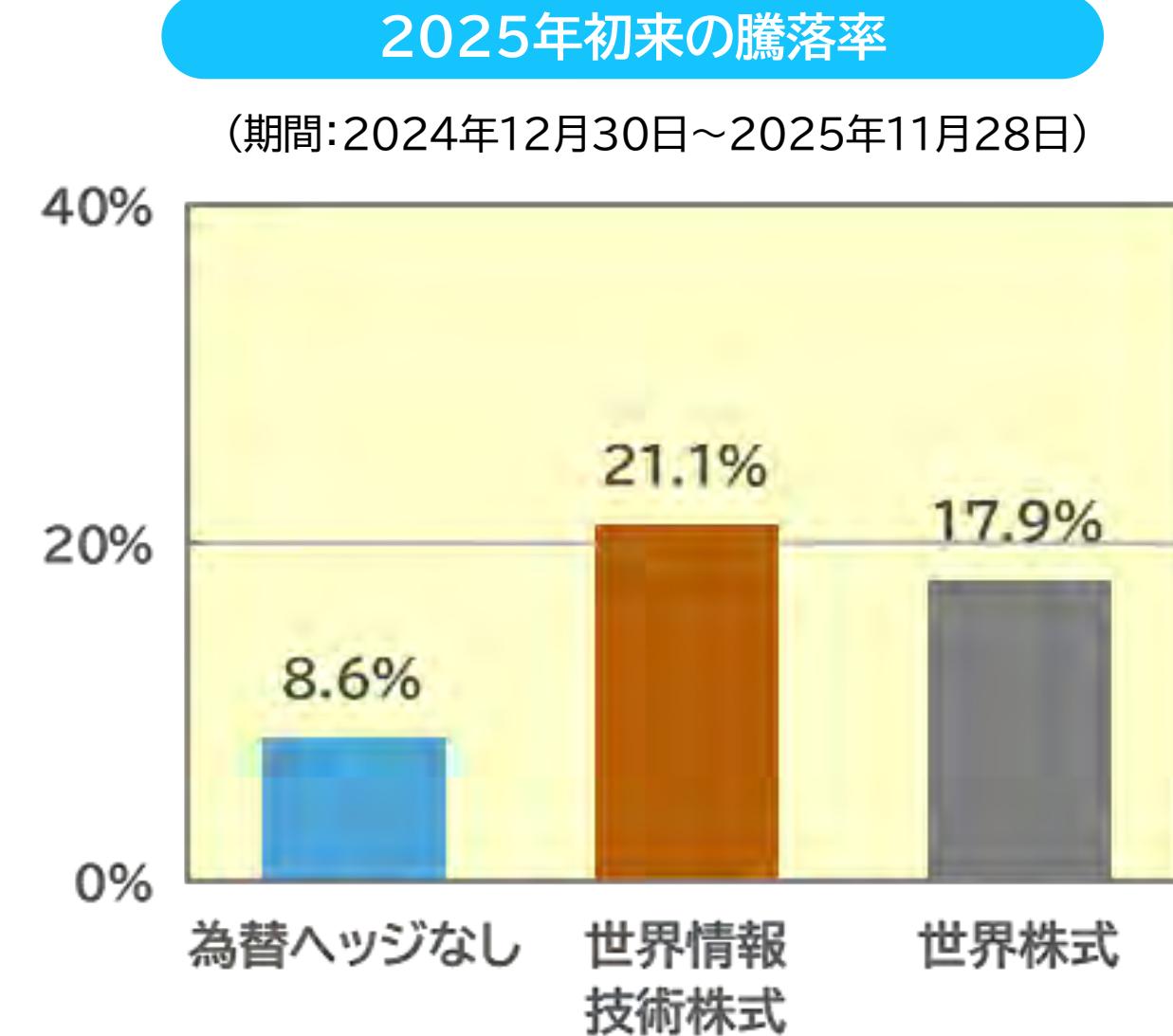
・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。・世界情報技術株式は米ドルベースの指数です。・指標は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指標については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。・組入上位10銘柄とその組入比率は2025年11月28日時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。・予想値はBloomberg予想値(今期予想は2025年12月1日時点)です。・銘柄毎に決算期が異なります。・世界情報技術株式は2025年7-9月期を直近四半期としています。・世界情報技術株式の売上高は1株当たり売上高です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・マザーファンドの予想売上高成長率は、2025年12月1日時点の組入銘柄の予想売上高成長率を組入比率で加重平均したものです。・各銘柄の今期会計年度の売上高と来期会計年度の予想売上高(2025年12月1日時点のBloomberg予想値)に基づき算出しています。・世界情報技術株式の予想売上高成長率は11月末を年度末として算出しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入上位銘柄の決算動向を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

設定来の投資環境と運用状況

- ◆ サイバーセキュリティ需要の拡大と、良好な企業業績を背景に2025年初来の基準価額は上昇

設定来の為替ヘッジなしの基準価額(税引前分配金再投資)と世界情報技術株式、世界株式の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・本ページでは、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しています。・基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。・指標は、当ファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。・指標は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指標については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。

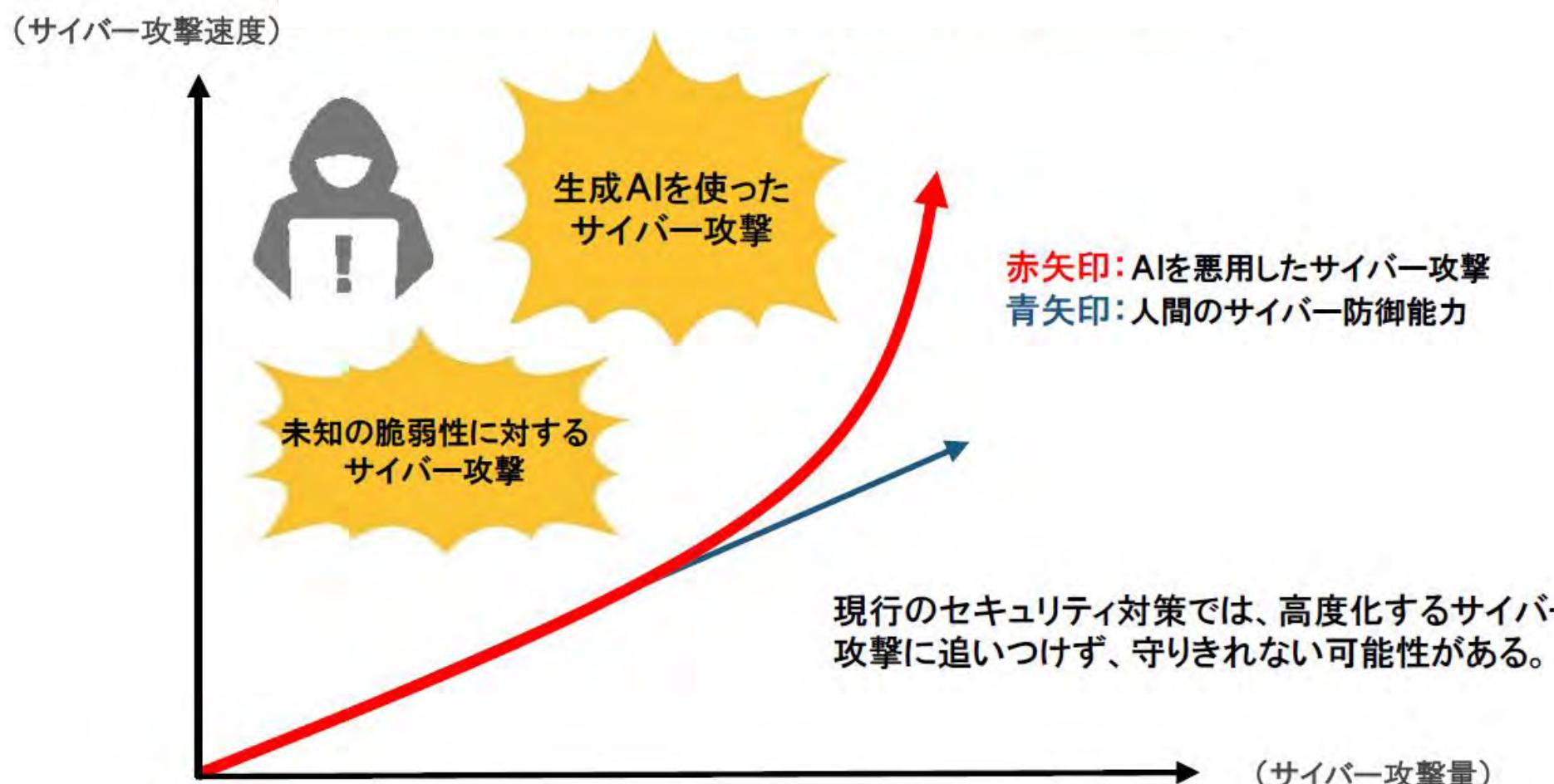
・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

今後の見通し①

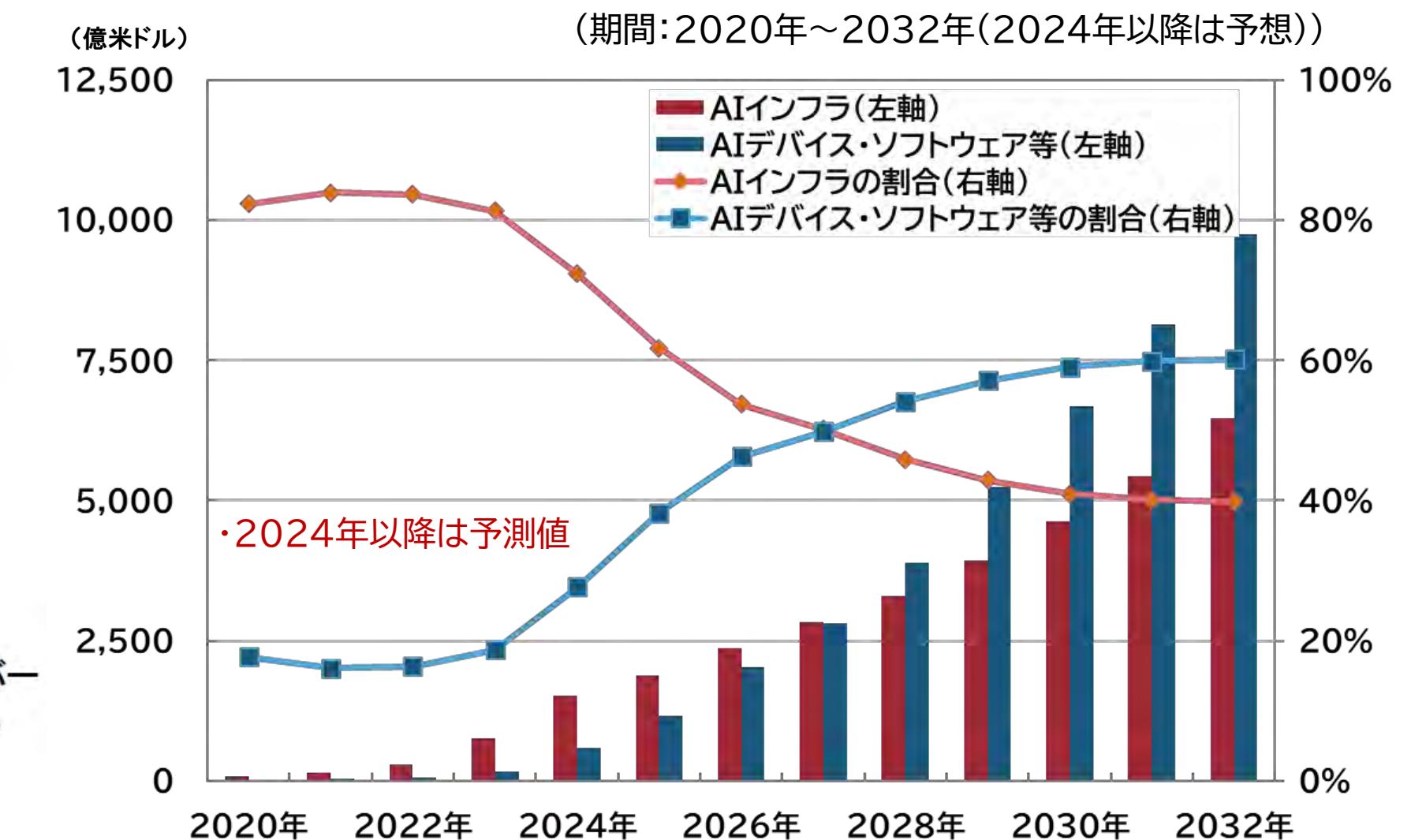
“生成AIの影響”

- ◆ サイバー攻撃の脅威は生成AIによって急速に拡大
- ◆ 生成AI関連の需要拡大の影響は、インフラ中心から今後はソフトウェア等にも広がっていく見通し

AIサイバー攻撃 対 人間のサイバー防御の
イメージ図



生成AI関連収益および予測推移



（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料、各種報道等を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・上記は、AIを活用したサイバー攻撃のイメージ図であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg Intelligence, IDC, eMarketerのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・AIインフラは、AIサーバーやストレージなどAI学習のためのインフラ。AIデバイス・ソフトウェア等は、インフラ以外のデバイスやアプリケーション、各種サービスの合計。

今後の見通し②

“地政学リスク”

- ◆ 世界戦争はサイバー空間へ、地政学リスクの高まりで注目されるサイバーセキュリティ



陸・海・空の
軍事的手段で攻撃



非軍事的手段で攻撃
「サイバー攻撃」「情報工作」など

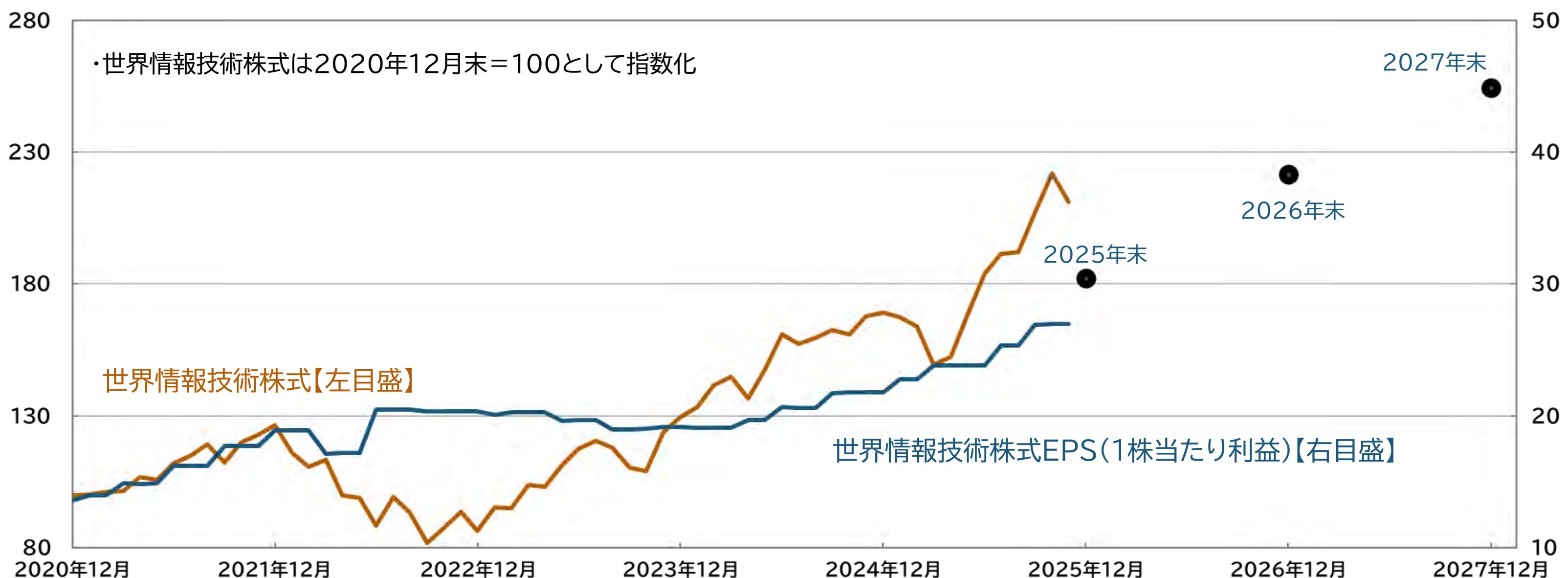
今後の見通し③

“利益の拡大”

- ◆ 世界情報技術株式の企業利益拡大予想が、情報技術セクターの株価上昇要因に

世界情報技術株式の株価とEPSの推移

(期間:2020年12月末～2025年11月末(2025年末以降のEPSは予想値)) (米ドル)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数(米ドルベース)を使用しています。指数については【本資料で使用している指標について】をご覧ください。

・EPSは過去12カ月間における数値です。2025年末以降は各年末のBloomberg予想値です(2025年12月1日時点)。

〈ご参考〉生成AIの活用に関する 当ファンドの組入銘柄の一例

クラウドフレア【NET】(国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス)

✓事業概要

- ・コンテンツデリバリーネットワーク(CDN*)プロバイダー企業。
- ・ウェブサイトを攻撃から保護すると同時にコンピューターシステム等の処理速度向上を可能にするクラウドプラットフォームを提供。

*CDN:ウェブコンテンツを効率的に配信するための分散型ネットワーク

✓ポイント

- ・世界330箇所超にデータセンターを保有しCDNで圧倒的なシェアを持つ同社は、AIにより増加・高度化が見込まれるDDoS攻撃*等から企業を守る重要な役割を担う。
- ・世界的に多数のサーバーを活用しているからこそ悪意のある攻撃への学習量も多く、対策が速いという特徴がある。
- ・同社の攻撃阻止システムでは、機械学習ツールやAI機能を搭載して、AIを悪用した最新のサイバー攻撃を特定し撃退している。
(Cloudflare for AI、AI Labyrinthなど)

*DDoS攻撃:複数のコンピュータから一斉に大量のアクセスを送りつけ、特定のサーバーやネットワークをダウンさせるサイバー攻撃の一種

株価および売上高推移



(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・本資料に記載されている銘柄は、2025年11月末時点の「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の組入銘柄の中で、AI関連で運用チームが着目している銘柄の一例を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・株価は、上場日である2019年9月12日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2025年12月1日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

〈ご参考〉生成AIの活用に関する 当ファンドの組入銘柄の一例

ルーブリック【RBRK】(国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス)

✓事業概要

- ・包括的なデータ・セキュリティ・プラットフォームを提供。
- ・どんなに強固な防御でもいつかは突破されてしまうという前提のもと、データを暗号化し安全な場所に管理することが特徴。
- ・サイバー攻撃が起きた後の「その後のデータ復旧」を自動化。

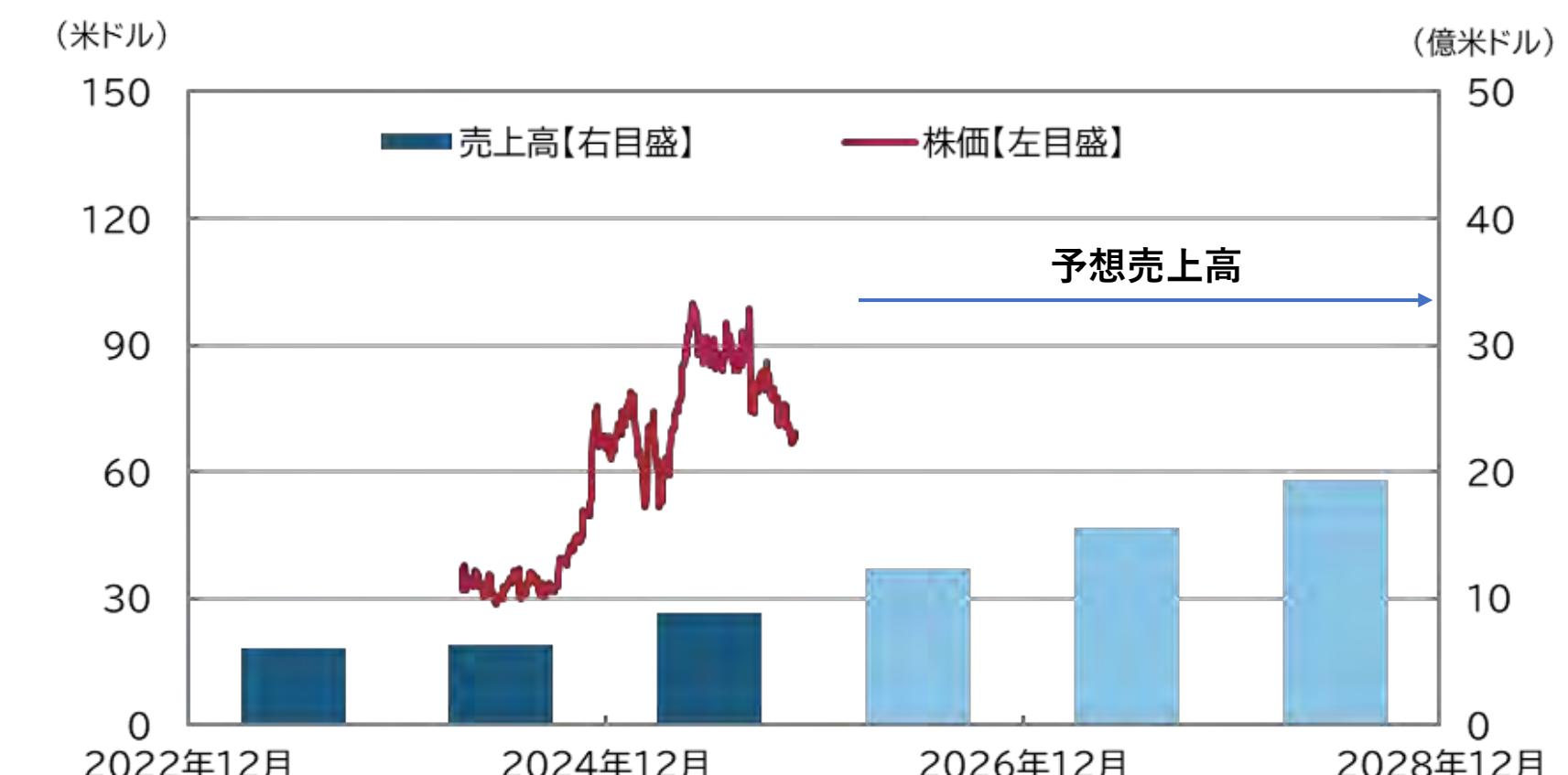
✓ポイント

- ・生成AIによりデータ量の急拡大が見込まれ、企業のクラウド利用が進む一方で、AIを悪用したサイバー攻撃が増加しており、データ保護プラットフォームを提供する同社の成長機会は大きいと考えている。
- ・企業の機密データに入り込む構造のため、一度導入されると他社に乗り換えられづらい。
- ・データの健全性、異常検知等で製品へのAI機能も搭載。
- ・大手サービスとの戦略的提携を拡大。

(例:Microsoft(Azure/M365)、Google(Workspace/GCP))

株価および売上高推移

((期間)株価:2024年4月24日~2025年11月28日
売上高:2023年度~2028年度(2026年度以降は予想))



(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・本資料に記載されている銘柄は、2025年11月末時点の「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の組入銘柄の中で、AI関連で運用チームが着目している銘柄の一例を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・株価は、上場日である2024年4月24日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2025年12月1日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

〈ご参考〉生成AIの活用に関する 当ファンドの組入銘柄の一例

ネットスコープ【NTSK】(国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス)

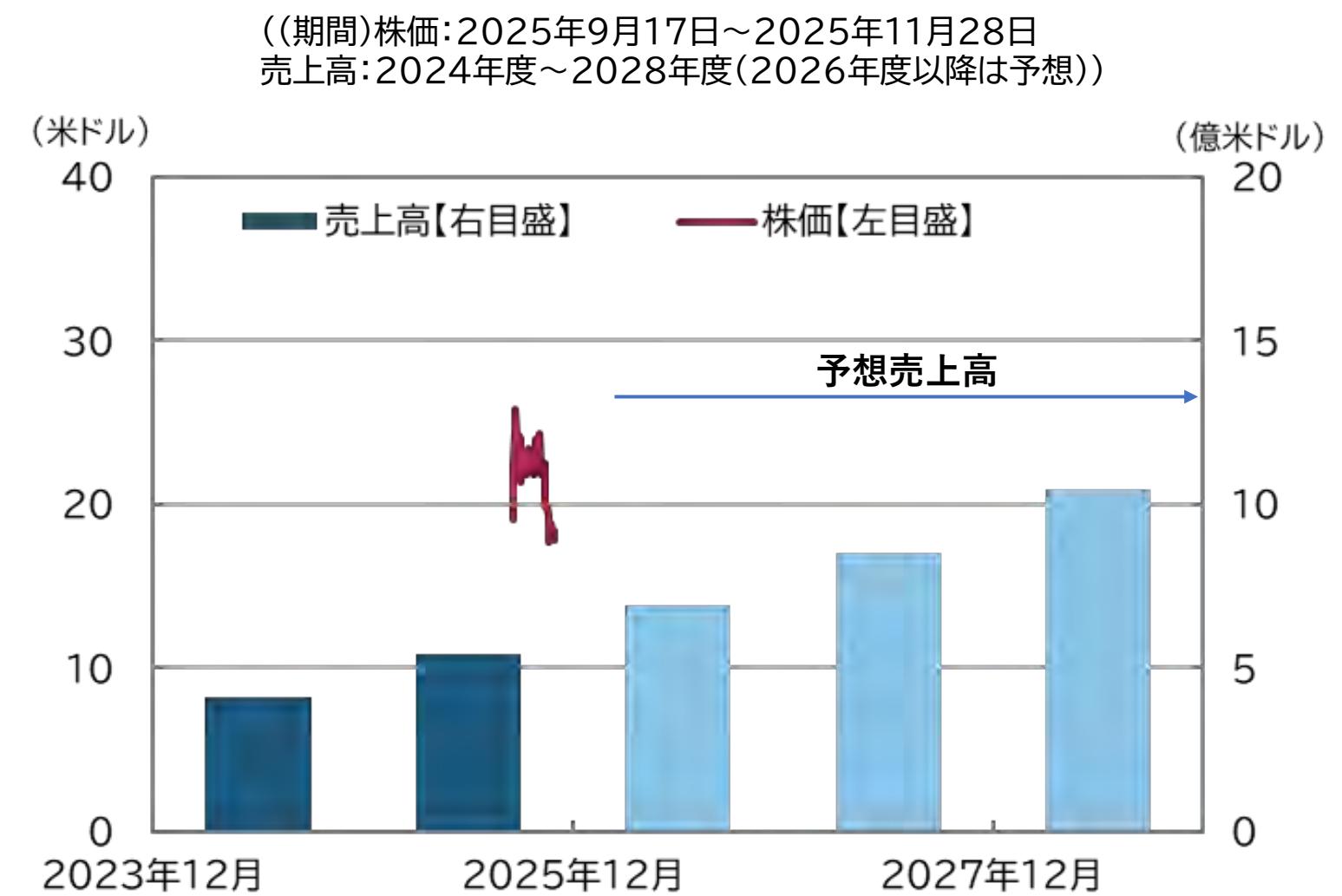
✓事業概要

- ・クラウド環境における安全なアクセスを実現するためのプラットフォームを提供。金融・保険、法務、教育、製造業、公共部門など幅広い業界に対応。
- ・SASEと呼ばれるネットワークとセキュリティの機能を一体化させたクラウドサービスが主。近年のクラウド普及により、管理すべきハードウェアやシステムは煩雑になっており、ユーザー・デバイス・データがオフィス内外に分散している、煩雑なネットワークを効率的にさせつつ守るといったSASEサービスを展開。

✓ポイント

- ・クラウドやAIの普及により従来の境界型セキュリティからクラウド・セキュリティへの移行が加速しており、同社はその構造的な需要転換の恩恵を受けると考えている。
- ・上場間もない赤字小型銘柄ではあるが、ガートナー社による2025年SASE分野のリーダー企業に、「パロアルトネットワークス、フォーティネット、カトーネットワークス」とともに選出されている。
- ・26年度売上高成長率はYoY+33%、売上継続率は118%と継続した高成長が期待される。

株価および売上高推移



(出所)Bloombergのデータ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・本資料に記載されている銘柄は、2025年11月末時点の「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の組入銘柄の中で、AI関連で運用チームが着目している銘柄の一例を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・株価は、上場日である2025年9月17日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2025年12月1日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり

(期間:2017年7月13日～2025年11月28日)



為替ヘッジなし

(期間:2017年7月13日～2025年11月28日)



・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
・本資料最後の「ご留意事項」の内容を必ずご確認ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料を考慮しておりません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。
- ・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの特色



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

○お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額 ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

○お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額
その他費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6カ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご留意事項

【本資料で使用している指標について】

- 世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
- 世界情報技術株式：MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料中の指標等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。
(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)

【本資料に関するご留意事項等】

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会